

私立幼稚園設置者 様
(幼稚園型認定こども園を含む)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 5 年度私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金のうち「幼児教育の質の向上のための ICT 化支援事業」に係る事業計画調書の提出について（通知）

標記補助金につきまして、岩手県保健福祉部子ども子育て支援室を通じて、文部科学省から事業募集がありましたので、お知らせします。

つきましては、事業実施を希望される場合は、下記のとおり御提出くださいますようお願いいたします。

記

1 対象事業

幼児教育の質の向上のための ICT 化支援（文部科学省 R5 補正予算新規メニュー）

ア 対象法人

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の設置者

イ 補助対象経費

指導要録等の教育に係る資料の電子化に必要な情報システムの導入経費、改修費、リース料、保守費、端末設置や通信環境整備にかかる工事費、通信費等。

また、資料の電子化を行うために必要となるパソコン・タブレット等の備品、付属品や消耗品の購入費を対象とする。（※補助対象経費となる理由を明確にすること。）

<対象経費>

- ① 教職員等が行う教育に係る資料の作成業務を電子化するために必要となるパソコン・タブレット等の備品を購入する経費に加えて、日々の活動記録の保存や資料の共有を円滑にするためのシステム導入に必要な経費。

〔例〕 ・ 手書きの資料作成からパソコン等を使用した資料作成への電子化するためのパソコン・タブレット端末等の導入

- ・ 作成した資料を保存や共有するためのシステムの導入
- ・ 教育に係る資料の作成を容易にすることのできるシステムの導入
- ・ 保護者との情報共有や連絡を円滑に行うためのシステム等の導入

- ② 上記①の整備事業を行うために必要となる、情報システムの導入費、改修費、リース料、保守費、端末や備品等の購入費、端末設置や通信環境整備にかかる工事費、通信費等。

<※留意点※>

- ・ 教育に係る資料の電子化に必要なパソコン・タブレット等の備品は、教育の質の向上に資するものでなければならないこと。（パソコン・タブレット等の備品は具体的な使用目的や必要性があり、教育の質の向上に資することが説明できるものに限ります。）

- ・ 教育に係る資料の電子化に必要な ICT 環境整備に当たり必要となる付属品や消耗品の購入費（運搬費・調整費等の付帯経費は除く）も対象とします。
- ・ 対象となるシステム類に搭載する機能については、資料の作成を補助するものや作成した資料を保護者や教員同士での共有を容易にするものなど、幼児教育の質の向上に配慮されたものでなければならないこと。
- ・ 対象経費については、当該申請年度にかかる経費とし、システム等のリース料や保守費等については、原則単年度の契約とすること。（複数年契約をせざるを得ない場合については、按分を行って当該申請年度に係る経費を算出するなど適切に対象経費を算出すること。）
- ・ 既に導入しているシステムや端末等の保守費、リース料、通信費等については対象とならないこと。
- ・ Wi-Fi ルータ設置等の通信環境の整備については、大規模な施設の改修工事を伴わないものとすること。
- ・ 今年度既に「園務改善のための ICT 化支援事業」により交付決定を受けている対象経費について、重複して申請することはできないこと。

ウ 補助金額

- (1) 交付基準額 1 園当たり (6 学級以下) 1,000 千円
(7 学級以上) 1,500 千円

※ 学級数については、「令和 5 年度学校基本調査」に回答した学級数とします。

- (2) 補助率 1/2

※ 6 学級以下の場合、補助上限額 500 千円
7 学級以上の場合、補助上限額 750 千円

エ 補助対象期間

令和 5 年 12 月 1 日から令和 6 年 3 月 29 日まで

※ 上記期間以前に実施した事業(令和 5 年 12 月 1 日より前に購入や契約等を行ったもの)については対象外となります。

※ 交付決定を確約することはできかねますが、令和 5 年度内に事業を完了させるために、交付決定前に着手し、事業を進めることは可能です。

(原則として、令和 5 年度内に事業が完了（支払いまで）するものが対象となります。)

2 提出書類（※幼稚園等ごとに作成すること。）

- (1) 事業計画調書の提出について（参考様式）
(2) 幼児教育の質の向上のための ICT 化支援事業計画調書（別紙 8）
※ 経費積算の根拠資料（見積書等の写し）を添付のこと。
(3) 事業計画内訳書（別添 2）

3 提出期限

令和 6 年 1 月 15 日（月）17 時【※期限厳守※】 （実施希望がない場合、報告不要です。）

4 留意事項

- (1) 事業計画書の作成に当たっては、別添「教育支援体制整備交付金Q&A」等を参照願います。
- (2) 令和5年度内に事業完了することが原則となります。事業実施に当たっては、契約業者等との進捗管理等、事業完了が遅延することのないよう適切に執行願います。
- (3) 今後、「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領」の改正を行う予定です。（参考として、要領改正案を添付しております。事業内容に変更はありませんが、文言等修正する場合がありますので、御了承願います。）

担当：私学振興担当 柚

TEL：019-629-5041 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp